



2018年10月29日

## 「メルケル後」が見えないドイツの政治状況

公益財団法人 国際通貨研究所  
開発経済調査部副部長 麻野文裕

今月、ドイツの2つ州で行われた州議会選挙では、大方の予想通り、国政で「大連立」政権を構成するキリスト教民主・社会同盟 (CDU・CSU) およびドイツ社会民主党 (SPD) のいわゆる2大政党が大敗を喫した。

10月14日に実施されたバイエルン州議会選挙では、同州で1962年以来ほぼ一貫して単独政権を維持してきたCSU<sup>1</sup>と、前回選挙(2013年9月)で第2位だったSPDが大幅に得票率を減らし、左派リベラルの「緑の党」と極右政党「ドイツのための選択肢 (AfD)」が大きく票を伸ばした。また、10月28日に行われたヘッセン州議会選挙でも、2大政党が落ち込む一方、緑の党とAfDが伸張する結果となった(図表1、図表2)。

【図表1: バイエルン州議会選挙結果】 (単位: %)

	2013/9	2018/10	増減
CSU	47.7	37.2	-10.5
緑の党	8.6	17.5	+8.9
自由な有権者	9.0	11.6	+2.6
AfD	0	10.2	+10.2
SPD	20.6	9.7	-10.9
FDP	3.3	5.1	+1.8
その他	10.8	8.6	-2.2

【図表2: ヘッセン州議会選挙結果】 (単位: %)

	2013/9	2018/10	増減
CDU	38.3	27.0	-11.3
SPD	30.7	20.1	-10.6
緑の党	11.1	19.6	+8.5
AfD	4.1	13.1	+9.0
FDP	5.0	7.7	+2.7
左翼党(Die Linke)	5.2	6.2	+1.0
その他	5.6	6.3	+0.7

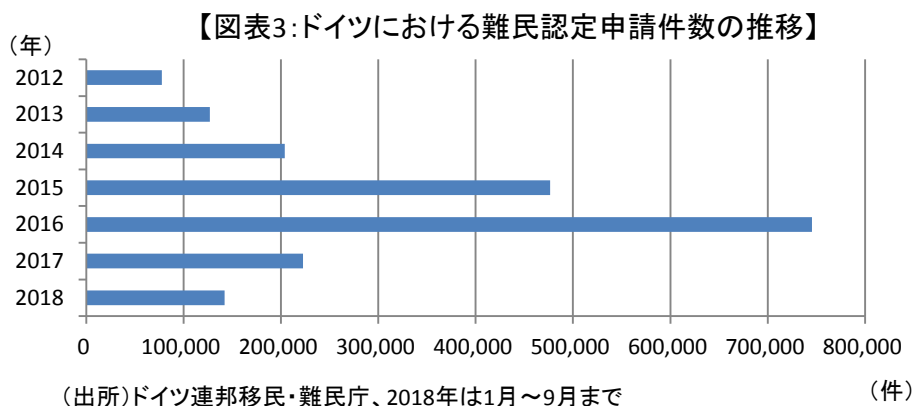
(出所) 図表1・2ともARDホームページより作成(但し、データは本稿作成時点)

2大政党の衰退は、昨年9月の連邦議会選挙(総選挙)で既に明らかとなっていた<sup>2</sup>。2大政党はその4年前から「大連立」政権を形成していたが、昨年の総選挙で歴史的な敗北を喫し、直後にSPDは政権離脱を表明、CDU・CSU、自由民主党(FDP)、緑の党による3党連立が模索された。その後、3党の連立協議は破綻し、2大政党による「大連立」の継続が事実上唯一の選択肢となる中で、本年3月に何とか第4次メルケル政権の誕生に至ったが、今月の州議会選挙は、その「大連立」が国民の多くから支持を得ていないことを改めて示した。

<sup>1</sup> CSUはバイエルン州を地盤とするCDUの姉妹政党であり、CDU・CSUは連邦議会で共同会派を形成している。連邦議会選挙では、CSUはバイエルン州のみで候補者を擁立し、その代りCDUは同州で候補者を立てないこととなっている。本稿では、CDU・CSUを一つの政党とみなし、SPDとあわせて「2大政党」と呼んでいる。

<sup>2</sup> 「IIMAの目」2017年第53号(2017年10月6日)を参照。

2005年から13年間におよぶメルケル政権の絶頂期は、総選挙で圧勝し3選を果たした2013年9月から2015年8月までであったといわれる。メルケル人気を一変させたのは、100万人超の移民・難民が押し寄せたいわゆる「難民危機」である。ドイツにおける難民認定申請者数は、2015年夏以降に急拡大の後、2017年からは大きく減少しており（図表3）、一定の政策効果がみとれるが、移民・難民の社会への同化や治安問題等をめぐり、国民の不満、不安感は治まっていない。公共放送局が行った世論調査（ARD-DeutschlandTrend、2018年10月11日付け）によれば、ドイツ政府の移民・難民政策について、「不満足」（68%）が「満足」（31%）を大きく上回っている。



難民排斥を主張する AfD は、2017年総選挙で初めて国政に議席を獲得し、さらに今年度の州議会選挙の結果、ドイツの全16州で議席を得たこととなり、同国の政治・社会においてもはや無視し得ない存在となっている。しかし、ドイツが右傾の一方向に進みつつあるかといえ、必ずしもそうとはいえない。今回の州議会選挙で注目すべきは、緑の党の大躍進であり、同党は環境保護、親欧州、難民支援等、多くの点で AfD とは正反対にある。多くの国民が、既存大政党に「飽き」を感じ、「変化」を求めていることは間違いないが、その方向性は、右あるいは左と単純化することは難しい。

メルケル首相の任期はあと3年を残すが、ドイツのメディアでは「メルケル政権の終焉はいつか」との話題が盛んである。「SPDは党勢を立て直すため、現連立政権から離脱し独自路線を歩むべき」<sup>3</sup>との論調もあり、メルケル首相は3年を待たずに退陣を余儀なくされるとの見方もある<sup>4</sup>。「メルケル後」がいつやって来るのか、現時点で予測は困難であるが、少なくとも2大政党が中心的役割を果たしたこれまでの政治システム<sup>5</sup>は大きく変容し、欧州他国と同様に、ドイツ政治も大きな変革の時代を迎えたといえるであろう。

<sup>3</sup> Der Spiegel 誌 43/2018 号 (2018年10月19日) の論説記事 (“Abschied von Godesberg”)

<sup>4</sup> 但し、連邦議会がメルケル首相を解任することは事実上困難である。「建設的不信任投票」制度（ドイツ基本法第67条）が存在し、連邦議会が首相を解任しようとする場合、不信任決議を行うとともに、過半数により次の首相を選出しなければならない。過去にこの「建設的不信任投票」により倒閣が実現したのは、1982年にシュミット首相（SPD）が不信任とされ、コール新首相（CDU）が誕生したときだけである。

<sup>5</sup> ちなみに、戦後ドイツ（旧西ドイツおよび統一後ドイツ）の首相は、メルケル氏を含めわずか8人であり、そのうち CDU が5人、SPD が3人である。

前掲の世論調査によれば、国政レベルでの2大政党への支持率合計は、足元では41%にとどまり、いま総選挙が行われた場合、「大連立」による政権は現実的な選択肢とはなり得ない(図表4)。引き続きCDU・CSUが第1党になるとしても、どのように政権を形作るのか、いまのところ「メルケル後」の姿は不透明である。いずれにしても、政党間の膨大な交渉や駆け引き、調整が必要となり、ドイツの国内政治は当面、不安定な状況が続くと予想される。Brexitや難民問題、ユーロ圏改革等への対応について、加盟国間の協議、合意形成を急ぐべき欧州連合(EU)にとっても、こうしたドイツの政治状況がネガティブに作用することは、避けられないと考えられる。

【図表4: 政党支持率】 (単位: %)

	2017/9 総選挙	2018/10 世論調査	増減
CDU/CSU	33.0	26.0	-7.0
SPD	20.5	15.0	-5.5
緑の党	8.9	17.0	+8.1
AfD	12.6	16.0	+3.4
FDP	10.7	10.0	-0.7
左翼党(DieLinke)	9.2	10.0	+0.8
その他	5.0	6.0	+1.0

(出所)総選挙は連邦選挙管理委員会、世論調査はARD-DeutschlandTrend(2018/10/11)

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。